

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 戸子台 努  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,956	6.7	△229	—	271	—	9,283	—
2021年3月期第3四半期	40,272	6.1	△1,097	—	△783	—	△550	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,306百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △411百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.02	—
2021年3月期第3四半期	△8.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	112,810	41,872	37.1
2021年3月期	102,702	37,387	36.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,872百万円 2021年3月期 37,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	71,000	14.1	3,200	163.5	3,800	128.3	11,800	—
								188.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	62,844,251株	2021年3月期	62,844,251株
2022年3月期3Q	126,861株	2021年3月期	126,811株
2022年3月期3Q	62,717,406株	2021年3月期3Q	62,717,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことや、半導体や電子部品の世界的な供給不足などから、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、2021年1月14日に発生した火災からの早期復旧と業績の回復に注力し、2021年9月には被災した建物の復旧工事が完了しました。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の変化に対応しつつ、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、引き続き各戦略を推進しております。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の受注および売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに堅調に推移したことから、両事業ともに前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上の増加に加え各種コスト削減策の推進により、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益、経常利益の改善に加え、火災に係る保険金の受け取りに伴う特別利益などを計上したことから前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高50,141百万円（対前年同期比4,001百万円増）、売上高42,956百万円（同2,683百万円増）、営業利益△229百万円（同868百万円増）、経常利益271百万円（同1,054百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,283百万円（同9,833百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

## 〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、受注は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、海外向けの信号設備などがあり、前年同期を上回りました。売上は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア・各種工事、インド国鉄電子連動装置などがあり、前年同期を上回りましたが、利益面では部品の供給不足による操業度の悪化などにより前年同期を下回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めたものの、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業では受注高36,289百万円（対前年同期比1,104百万円増）、売上高30,696百万円（対前年同期比889百万円増）、セグメント利益は1,068百万円（対前年同期比1,094百万円減）となりました。

## 〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注は、半導体市況の回復やスポット案件の受注により半導体製造装置用電源装置およびフラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置が増加したことから、前年同期を上回りました。売上は、半導体市況の回復に伴い半導体製造装置用電源装置が増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高13,852百万円（対前年同期比2,896百万円増）、売上高12,260百万円（同1,794百万円増）、セグメント利益は1,873百万円（同1,103百万円増）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,604	8,332
受取手形及び売掛金	24,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,809
製品	3,815	4,656
半製品	4,212	4,348
仕掛品	22,289	35,320
原材料及び貯蔵品	415	393
その他	2,150	4,079
流動資産合計	64,835	77,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,707	9,876
その他（純額）	4,881	5,042
有形固定資産合計	14,588	14,918
無形固定資産	1,356	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	16,949	13,446
繰延税金資産	2,703	3,447
退職給付に係る資産	577	635
その他	1,702	1,295
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	21,922	18,816
固定資産合計	37,867	34,870
資産合計	102,702	112,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,231	9,663
電子記録債務	4,041	5,966
前受金	2,565	—
契約負債	—	10,557
短期借入金	20,000	14,049
1年内返済予定の長期借入金	7,468	4,450
未払法人税等	316	4,445
役員賞与引当金	9	75
受注損失引当金	244	143
火災損失引当金	1,015	—
環境対策引当金	—	13
その他	4,166	4,041
流動負債合計	51,058	53,408
固定負債		
長期借入金	10,140	13,139
退職給付に係る負債	3,572	3,716
資産除去債務	163	133
繰延税金負債	84	53
その他	294	487
固定負債合計	14,255	17,530
負債合計	65,314	70,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	20,587	27,048
自己株式	△45	△45
株主資本合計	31,438	37,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,959	3,892
為替換算調整勘定	△130	△17
退職給付に係る調整累計額	120	97
その他の包括利益累計額合計	5,949	3,972
純資産合計	37,387	41,872
負債純資産合計	102,702	112,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	40,272	42,956
売上原価	32,028	35,094
売上総利益	8,243	7,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,224	2,097
賞与	697	542
役員賞与引当金繰入額	66	75
退職給付費用	180	149
減価償却費	305	343
荷造及び発送費	937	876
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	4,927	4,007
販売費及び一般管理費合計	9,341	8,091
営業損失(△)	△1,097	△229
営業外収益		
受取配当金	259	213
受取保険金	127	161
持分法による投資利益	137	160
為替差益	28	78
その他	85	170
営業外収益合計	637	783
営業外費用		
支払利息	154	130
資金調達費用	68	129
情報セキュリティ対応費	93	—
その他	5	22
営業外費用合計	323	282
経常利益又は経常損失(△)	△783	271
特別利益		
固定資産売却益	0	101
投資有価証券売却益	174	881
受取保険金	—	12,774
特別利益合計	174	13,757
特別損失		
固定資産除売却損	53	47
火災損失	—	375
環境対策引当金繰入額	—	13
損害賠償金	—	132
特別損失合計	53	568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△662	13,460

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	144	4,273
法人税等還付税額	—	△1,106
法人税等調整額	△256	1,009
法人税等合計	△111	4,176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△550	9,283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△550	9,283



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△550	9,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△2,067
為替換算調整勘定	△7	95
退職給付に係る調整額	56	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	17
その他の包括利益合計	138	△1,976
四半期包括利益	△411	7,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△411	7,306
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△662	13,460
減価償却費	1,359	1,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	159	111
持分法による投資損益(△は益)	△137	△160
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	△881
受取利息及び受取配当金	△277	△229
支払利息	154	130
受取保険金	—	△12,774
売上債権の増減額(△は増加)	10,662	△6,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,318	△7,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,393	324
前受金の増減額(△は減少)	713	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	7,987
その他	△1,855	△2,207
小計	△3,766	△6,627
利息及び配当金の受取額	280	234
利息の支払額	△172	△132
法人税等の支払額	△1,105	△338
法人税等の還付額	—	1,106
保険金の受取額	—	12,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,763	7,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△572	△755
投資有価証券の取得による支出	△189	△70
投資有価証券の売却による収入	240	1,602
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,374
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△336	△119
その他	△347	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,591	△132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,500	△5,952
長期借入れによる収入	5,000	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,494	△6,524
配当金の支払額	△1,066	△941
その他	△24	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,914	△6,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,443	△46
現金及び現金同等物の期首残高	6,115	7,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,671	7,557

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物品契約に関しては、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、工事契約に関しては、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,698百万円、売上原価は4,684百万円それぞれ増加し、営業損失は14百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,881百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

前連結会計年度において「その他の流動負債」に含めて表示していた「前受金」は、金額的重要性が増したことから、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の流動負債」に表示していた6,731百万円は、「流動負債」の「前受金」2,565百万円、「その他の流動負債」4,166百万円に組み替えております。また、第1四半期連結会計期間より「前受金」を「契約負債」として表示しております。

同様に、前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したことから、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算

書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に表示していた△1,141百万円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」713百万円、「その他」△1,855百万円に組み替えております。また、第1四半期連結会計期間より「前受金の増減額」を「契約負債の増減額」として表示しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,806	10,466	40,272	—	40,272
セグメント間の内部売上高 または振替高	3	512	515	△515	—
計	29,809	10,978	40,788	△515	40,272
セグメント利益または損失(△)	2,163	770	2,933	△4,030	△1,097

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,030百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	22,297	11,940	34,237	—	34,237
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	8,398	320	8,718	—	8,718
顧客との契約から生じる収益	30,696	12,260	42,956	—	42,956
外部顧客に対する売上高	30,696	12,260	42,956	—	42,956
セグメント間の内部売上高 または振替高	4	284	288	△288	—
計	30,700	12,544	43,245	△288	42,956
セグメント利益または損失(△)	1,068	1,873	2,941	△3,171	△229

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,171百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「信号システム事業」の売上高は4,899百万円増加、セグメント利益は67百万円減少し、「パワーエレクトロニクス事業」の売上高は201百万円減少、セグメント利益は82百万円増加しております。

(参考情報)

## 【海外売上高】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,573	80	10,653
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,272
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	0.2%	26.5%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・インド、台湾、中国、韓国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	14,738	164	14,903
II 連結売上高(百万円)	—	—	42,956
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.3%	0.4%	34.7%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、台湾、インド、韓国等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。